

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <https://kaihan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國松 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有（2022年5月中に当社ホームページ開示予定）
 決算説明会開催の有無： 無（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	776	△9.8	△703	—	△348	—	△453	—
2021年3月期	861	△78.3	△933	—	△791	—	△1,066	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△30.18	—	—	△24.5	△90.5
2021年3月期	△184.71	—	—	△79.9	△108.4

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,124	449	18.3	13.80
2021年3月期	724	△646	△90.8	△56.30

（参考）自己資本 2022年3月期 388百万円 2021年3月期 △657百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△179	41	1,599	1,506
2021年3月期	△1,032	80	628	44

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の業績への影響を合理的に見積もることが現時点において困難なため、2023年3月期の業績予想は未定としております。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,138,900株	2021年3月期	12,388,900株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	15,033,130株	2021年3月期	5,773,515株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止重点措置などの発出や外出の自粛要請により、国内の個人消費は落ち込み、経済活動が停滞するなど、経営環境の悪化に伴い非常に厳しい状況で推移しました。新型コロナウイルス感染症の拡大に関しては、未だに収束時期の見通しが立たないことから、依然として厳しい経営環境が続き、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

当社が属する国内の外食業界におきましても、会食の自粛やリモートワークの普及による生活様式の変化、インバウンド需要の減少、営業の自粛要請などによって、店内飲食需要の減少や、デリバリー・テイクアウトの普及など、急激な変化への対応が必要になりました。

このような状況の中、当社におきましては、店舗の臨時休業や営業時間の短縮、アルコールの提供自粛など行ってまいりました。また、店舗の運営に関しましては、設備における清掃の強化、消毒、マスクの着用や手洗い消毒の徹底など、感染拡大防止に努めてまいりました。店内飲食需要の減少により、デリバリーやテイクアウト、ランチメニューの導入など、新たな生活様式に対応するための事業改善を進めておりましたが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止重点措置の発出により、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況に対応すべく、経営資源の選択と集中を推し進め、収支の改善を企図した取り組みとして、業態と立地の見直しを行い、コロナ禍での早急な業績改善が厳しいと思われる店舗や不採算店舗の退店などを鋭意進めてまいりました。また、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファーズの「新時代」業態にF C加盟を行い、業態転換を進め、2022年3月末時点において11店舗の業態変更を行いました。その結果、2022年3月末現在の店舗数は、直営店27(内F C加盟13)店舗(前事業年度末は34(内F C加盟2)店舗)、フランチャイズ店9店舗(前事業年度末は9店舗)となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高776百万円(前事業年度末比9.8%減)、営業損失703百万円(前事業年度は営業損失933百万円)、経常損失348百万円(前事業年度は経常損失791百万円)、当期純損失453百万円(前事業年度は当期純損失1,066百万円)となりました。当事業年度においては、不採算店の退店と業態変更による採算改善に取り組み、売上高及び営業損益において改善傾向にありますが、全社的な採算の改善には至らず、営業赤字を計上するに至りました。また、今後の業績回復が合理的に見込めない店舗に関して、特別損失として減損損失57百万円を計上するに至りました。

当社におきましては、先述の新型コロナウイルスの影響により、休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、また、外食需要の急激な減退により、かつてない危機的な経営環境下にあります。このような状況下においても、ピンチをチャンスに変えるべく事業構造の転換を企図し、事業の再生による業績の回復に全力で取り組んでまいります。

(注) 当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、2,124百万円(前事業年度末比1,400百万円増加)、負債は1,674百万円(同303百万円増加)、純資産は449百万円(同1,096百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,391百万円増加し1,706百万円となりました。これは、現金及び預金が1,462百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ8百万円増加し418百万円となりました。これは、減損処理により固定資産が57百万円減少したこと等による一方で、リース資産が222百万円増加したこと等によります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ201百万円増加し1,017百万円となりました。これは、短期借入金が77百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が63百万円増加、未払金が57百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ102百万円増加し657百万円となりました。これは、長期借入金が68百万円減少した一方で、リース債務が207百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,096百万円増加し449百万円となりました。これは、第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ769百万円ずつ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は18.3%(前事業年度末は△90.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,506百万円となっております。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は179百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失433百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が45百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,599百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が480百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2023年3月期)の見通しといたしましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の影響の見通しが立たず、また仮に拡大状況が終息に向かった場合においても、国内経済が通常の景況に回復するまでには一定期間を要するものと考えられます。特に当社が属する外食業界におきましては、個人消費の全般的な冷え込み、外食による感染リスクの警戒心を解くには相当の時間を要し、当社の経営環境の厳しさは相当期間続くものと想定しております。当社におきましては、事業構造の転換を企図し、事業の再生による経営回復に全力で取り組んでまいります。

このような状況下において、次期の業績の見通しにつきましては合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。この結果、当社店舗への来店客数は大きく減少し、売上高が著しく減少しており、当事業年度において営業損失703,109千円、経常損失348,963千円及び当期純損失を453,753千円計上しております。現状では当該感染症の終息及び外食需要の回復の度合いによって、当社の業績の回復に一定期間を要すると考えられることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,796	1,506,932
売掛金	8,825	29,720
原材料	10,237	5,679
貯蔵品	855	489
前払費用	16,831	30,252
未収入金	206,883	91,987
未収消費税等	24,320	27,942
その他	2,413	13,223
貸倒引当金	△252	△121
流動資産合計	314,912	1,706,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	165,036	35,448
車両運搬具（純額）	738	492
工具、器具及び備品（純額）	12,575	4,164
リース資産（純額）	6,307	228,309
土地	29,737	—
その他（純額）	201	533
有形固定資産合計	214,596	268,948
無形固定資産		
のれん	4,357	3,169
商標権	678	446
ソフトウェア	1,459	1,032
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	7,605	5,757
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	2,820	680
敷金及び保証金	144,981	115,232
その他	36,413	24,641
投資その他の資産合計	187,216	143,553
固定資産合計	409,417	418,259
資産合計	724,330	2,124,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,676	50,387
短期借入金	1,800	79,750
1年内返済予定の長期借入金	362,469	426,283
リース債務	5,792	53,567
未払金	240,698	298,408
未払法人税等	48,624	56,114
前受金	5,618	5,191
預り金	41,204	9,747
株主優待引当金	5,518	1,230
事業整理損失引当金	71,739	28,573
資産除去債務	11,834	—
その他	4,680	8,137
流動負債合計	815,656	1,017,390
固定負債		
長期借入金	480,664	412,499
リース債務	1,879	209,781
資産除去債務	37,363	32,166
繰延税金負債	3,960	2,418
その他	31,269	325
固定負債合計	555,137	657,191
負債合計	1,370,793	1,674,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,069	1,405,769
新株式申込証拠金	40,000	—
資本剰余金		
資本準備金	622,757	1,392,457
資本剰余金合計	622,757	1,392,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,956,290	△2,410,043
利益剰余金合計	△1,956,290	△2,410,043
株主資本合計	△657,463	388,183
新株予約権	11,000	61,600
純資産合計	△646,463	449,783
負債純資産合計	724,330	2,124,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	861,147	776,660
売上原価		
原材料期首棚卸高	35,124	10,237
当期原材料仕入高	232,734	270,775
合計	267,859	281,013
原材料期末棚卸高	10,237	5,679
売上原価合計	257,621	275,333
売上総利益	603,525	501,326
販売費及び一般管理費	1,537,316	1,204,435
営業損失(△)	△933,790	△703,109
営業外収益		
受取利息	311	151
受取手数料	444	268
助成金収入	162,985	353,538
その他	9,034	14,670
営業外収益合計	172,775	368,629
営業外費用		
支払利息	25,358	11,583
社債利息	40	—
その他	5,125	2,900
営業外費用合計	30,525	14,483
経常損失(△)	△791,540	△348,963
特別利益		
固定資産売却益	29,893	8,579
受取保険金	13,800	—
債務免除益	27,012	5,506
資産除去債務戻入益	—	17,333
その他	3,139	—
特別利益合計	73,847	31,419
特別損失		
固定資産除却損	13,221	48,470
固定資産売却損	—	5,097
減損損失	195,404	57,190
事業整理損失引当金繰入額	112,331	4,856
その他	7,622	—
特別損失合計	328,580	115,615
税引前当期純損失(△)	△1,046,274	△433,158
法人税、住民税及び事業税	19,819	22,136
法人税等調整額	304	△1,541
法人税等合計	20,124	20,594
当期純損失(△)	△1,066,398	△453,753

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	294,069	—	280,757	280,757	△889,891	△889,891	△315,064
当期変動額							
新株の発行	300,000		300,000	300,000			600,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	42,000		42,000	42,000			84,000
新株式申込証拠金の払込		40,000					40,000
当期純損失 (△)					△1,066,398	△1,066,398	△1,066,398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	342,000	40,000	342,000	342,000	△1,066,398	△1,066,398	△342,398
当期末残高	636,069	40,000	622,757	622,757	△1,956,290	△1,956,290	△657,463

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	273	△314,791
当期変動額		
新株の発行		600,000
新株の発行 (新株予約権の行使)		84,000
新株式申込証拠金の払込		40,000
当期純損失 (△)		△1,066,398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,727	10,727
当期変動額合計	10,727	△331,671
当期末残高	11,000	△646,463

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	636,069	40,000	622,757	622,757	△1,956,290	△1,956,290	△657,463
当期変動額							
新株の発行	500,000		500,000	500,000			1,000,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	269,700	△40,000	269,700	269,700			499,400
当期純損失 (△)					△453,753	△453,753	△453,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	769,700	△40,000	769,700	769,700	△453,753	△453,753	1,045,646
当期末残高	1,405,769	—	1,392,457	1,392,457	△2,410,043	△2,410,043	388,183

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,000	△646,463
当期変動額		
新株の発行		1,000,000
新株の発行 (新株予約権の行使)		499,400
当期純損失 (△)		△453,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50,600	50,600
当期変動額合計	50,600	1,096,246
当期末残高	61,600	449,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,046,274	△433,158
減価償却費	104,455	63,527
減損損失	195,404	57,190
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	△4,288
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,048	△43,165
受取利息及び受取配当金	△311	△151
支払利息	25,358	11,583
社債利息	40	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,893	△3,482
固定資産除却損	13,221	48,470
資産除去債務戻入益	—	△17,333
債務免除益	△27,012	△5,506
助成金収入	△162,985	△353,538
受取保険金	△13,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,175	△20,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,674	4,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175,827	34,711
未払金の増減額 (△は減少)	24,849	57,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,684	—
その他	40,794	43,805
小計	△1,059,364	△559,644
利息及び配当金の受取額	8	151
利息の支払額	△25,379	△11,526
法人税等の支払額	—	△31,018
法人税等の還付額	527	—
助成金の受取額	37,620	422,917
保険金の受取額	13,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,787	△179,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,705	△4,042
有形固定資産の売却による収入	38,488	45,778
固定資産の除却による支出	△1,525	△6,818
敷金及び保証金の差入による支出	△692	△3,784
敷金及び保証金の回収による収入	91,563	12,150
その他	△24,588	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,540	41,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	77,950
長期借入れによる収入	56,755	—
長期借入金の返済による支出	△111,187	△4,351
社債の償還による支出	△9,000	—
株式の発行による収入	600,000	1,000,000
新株予約権の発行による収入	15,000	70,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	80,000	480,000
配当金の支払額	△4	—
リース債務の返済による支出	△44,514	△23,612
その他	39,986	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,834	1,599,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,412	1,462,135
現金及び現金同等物の期首残高	368,209	44,796
現金及び現金同等物の期末残高	44,796	1,506,932

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において営業損失703,109千円、経常損失348,963千円及び当期純損失を453,753千円計上しており、4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染の影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

当社は2022年3月25日開催の当社臨時株主総会にて第三者割当による新株式発行および第5回新株予約権の発行（以下、本第三者割当増資という。）が承認されたことにより、本第三者割当増資の資金使途となる、不採算店舗の撤退及び業態変更や新規店舗の出店を行うこと、M&Aによる業態や店舗の取得、新規事業の検討もしつつ当該状況の解消、改善に努めます。

特に「新時代」業態について既存店舗の業態転換を引き続き進めるとともに新規出店にも取り組んでいきます。また店舗運営については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△56円30銭	13円80銭
1株当たり当期純損失(△)	△184円71銭	△30円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△646,463	449,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,000	61,600
(うち新株式申込証拠金(千円))	(40,000)	(—)
(うち新株予約権(千円))	(11,000)	(61,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△697,463	388,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,388,900	28,138,900

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,066,398	△453,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,066,398	△453,753
普通株式の期中平均株式数(株)	5,773,515	15,033,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 2,750個 普通株式 2,750,000株	新株予約権 1種類 新株予約権の数 22,000個 普通株式 22,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。